

日本經濟と「過剩就業」

— 概念の問題を中心として —

大 川 一 司

日本經濟の當面する諸問題のうち、「雇用問題」が別して重要であるという認識は正しい。しかしそれは歐米諸國の場合のように「失業」の大量發生として現れているわけではない。「潜在失業」とか「過剩人口」とか、或はそれらに類似の表現で問題とされている現象がとりわけ重視されるからである。雇用の問題がこうした形で現れるときは、その性質上、理論的にも實踐的にもその取扱はむづかしい。この課題についてはこれまでもちろん多くの研究があり、すぐれた分析が少なからず爲されている。にもかゝらず、見解の一致を見がたいのは、その故であろう。

私どもは農業經濟に関する研究グループの中で「過剩就業」という概念を使ってこの問題の解決に接近しよう

としている。「潜在失業」といふ、「過剩人口」というとき、その概念が何よりもまず問題であつて、それを明確に規定することが、この分野の研究の現段階で最も必要なことにおもわれる。この小論は「過剩就業」という表現でわれわれが規定している内容を展開することを第一の目的とし、類似の諸概念との關係を明かにしかつそれらを批判することを第二の目的とする。

— 「過剩就業」の概念規定

「一つの産業における労働の限界生産力が、標準的な産業における労働の限界生産力にくらべて構造的に低位にあるとき、その産業は「過剩就業」Over-occupiedの状態にあるという。」これがわれわれの定義である。そ

の意味はこうである。もしその産業から現に就業している労働者（單に雇用労働者だけでなく、業主や家族従業者を含めて廣義に解す）が引きあげるならば、それに従つてその産業における労働の限界生産力は上昇する。（簡單のため労働投入量は就業者數に比例するとする。）そしてそれが標準部門の水準に等しくなるまで行われうると考える。その意味でもそこにはこの産業における労働の限界生産力を低位にしている原因としての就業の過剰が存在するといえる。この高度に抽象的、形式的な定義は次のような理解を前提としている。

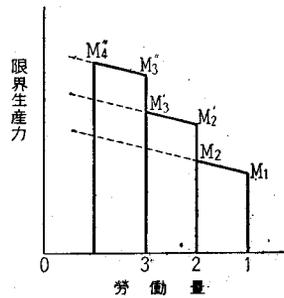
(イ) 労働限界生産力の遞減傾向。これは通常、短期的な前提として是認されるものである。その場合、技術の状態や他の生産要素の條件が労働投入量の變動につれて動かないという假定が嚴密には必要である。だから労働の限界生産力の開差が大きくて、それが解消するためには、かなり大量の就業者減少がこの産業にとつて必要な場合には、前述のような靜態的な規定は不都合になる。生産の組織や構造を變えなければ、大量の就業者減少に適應して生産力を向上させることができず、却つて逆

日本經濟と「過剰就業」

にそれは低下するかもしれないからである。そうかといつて逆に動態的な思考でこれを直接に規定するわけにはいかない。そこでわれわれは靜態的な規定を次のような含意で適用するのが適切であろうと考えている。すなわち、或る一時點において與えられた技術と生産要素の組合せの状態において、「或る程度の幅」で労働の限界生産力の遞減傾向を現實的にみとめることができる。しかしその幅、ないし範圍 *slope* を越えれば生産の組織・構造を變化するものと考えない限り現實的ではなくなる。そういう意味の適應の幅を設定し、かつこの幅が技術の發展の段階に即應して動態的に、かつサクセッションに考えられるとするのである。そうしてその各々の範圍において前述の規定が妥當するとする。限界生産力の開差が大きいときは第一の幅の範圍内では労働力の減少がその開差を解消することはできない。第二、第三の段階までそれが及んでいかなければならないということになる。

例えば圖 (I) において實線分 $M_1M_2, M_2M_3, M_3M_4, M_4M_5$ 等を問題となる労働の限界生産力曲線の現實的部分とすれば、第一段階において労働力の $M_2 \rightarrow M_1$ の過剰量を限界

圖(1) 労働の限界生産力
變動の靜態的と動態的



生産力の M_2
— M_1 の開差
に、第二段階
において労働
力の 3→2 の
過剰量を限界
生産力の M_3
— M_2 の開差

に、という具合にそれぞれ對應させて考えることができよう。標準となる産業の限界生産力の水準がこの圖において M_4 に等しかったとすれば、労働力は 3 の點まで減少してもなお過剰である。つまり限界生産力の M_1 — M_4 の開差の解消のためには技術的變革の段階を二つ經た上に労働力の「 \downarrow 」の過剰量を解消することが必要である。このように解するならば前述の定義の説明において「限界生産力を低位にしている原因」としての就業の過剰」といったことが矛盾なく理解しうるとおもふ。實踐的にこれを見れば就業の過剰が原因であるといつても、それを減少させさえすれば、必ず限界生産力の開差がすべて解

消するといふわけではない。生産の組織・構造を變革することが一般には必要な他の條件であるといわねばならない。けれども一定の段階においては、就業者の數の減少だけで労働の限界生産力を上昇させる範圍の存在を現實的に考えることができる。

このような規定とその内容をより明確にするために、ヌルクセの概念を引用して検討して見たい。彼がその著「後進諸國における資本形成の諸問題」の中で展開した「過剰労働力」surplus labor に関する規定はかなり廣くそのまま受け入れられているが、これを日本經濟の場合に援用することは不適切だとおもふ。彼は労働の限界生産力が零であることをもって過剰労働力を規定しているが、農業にも雇用労働がともかく存在する日本經濟では限界生産力が零という就業を考えることはできない。これが第一の理由である。農業から他産業へ若干の労働力を轉用しても農業の產出量は減少せず、不變であるとみる後進國の現實が、彼の規定の背景となつてはいるが、その見方がこれまでの慣用の理論的規定と相容れないと判斷されること、これが第二の理由である。いまはヌル

クセの批判そのものが目的ではないから、簡単に焦點をしばって述べよう。

ヌルクセは限界生産力の零という命題を「技術不變」という靜態的條件で導いているが、生産組織 organization の改善はこの條件とは別に考え、この組織の變革によって「過剩勞働力」が生みだされるとしている。ところがその内容の中には例えば分散した零細耕地の集團化という事項まで含まれている。これは農業生産の組織として重要な變革であって、從來の規定の仕方からいえば當然靜態論としては取扱わない。逆にいえばヌルクセの規定は動態的になされている、とわれわれはみるのである。逆にもしかる生産組織の變化を前提しなければ、勞働の限界生産力が零であるという命題は生まれる餘地がないとおもう。生産組織の變革は前述のわれわれの規定では圖(Ⅰ)について $M_2 \downarrow M_2'$ 、 $M_3 \downarrow M_3'$ というように限界生産力を上昇させる要因の内容と考えられているからである。はじめに彼の規定は日本經濟の現實に即さない理由から不適切であるといったが、こうみてくると、それは一般的規定としても贊成しがたいことがわかる。

日本經濟と「過剩就業」

もちろん組織の變革や技術の進歩という要因をこの種の雇用問題で理論的にどのように取扱うべきかは單純なことではない。だからこそわれわれは、前述したような含意をもった規定をしたので、もしヌルクセのように割切ってしまう、前圖について M_1 から M_2 への變化、 M_2 から M_3 への變化だけを追うように(但し組織改善の効果に限って)なってしまうであろう。

(ロ) 生産面に關し、かつ産業に關する規定であること。前述の規定は生産力に關するもので所得ないし厚生に關するものではない。換言すれば生産面についての規定であって、分配面についての規定ではない。ところが「潜在失業」とか「偽裝失業」とかいわれる場合には、その規定は多く所得ないし勞働條件に關して行われている。限界生産力の開差というわれわれの規定が、同時に勞働所得の平均的な開差を意味すると考えうるとすれば、生産面からの規定と分配面からの規定は一致するのだから、どちらから考えてもいいのでその間の區別をそんなに取り立てて重視する必要はないではないか、という疑問がおこるとおもう、そしてこの疑問は理由のある

ものである。

現にJ・ロビンソンが「偽装失業」について初めて明確な概念を與えた論文「雇用理論研究」の中に集録)の中
では、限界生産力が賃金に等しいという関係を前提として、その性質が論じられている。彼女が問題とした偽装失業はケインズの失業の一形態であるから、それは後にも論ずるように日本經濟についてわれわれが持っている現象とはその性質がちがう。ロビンソンの概念では生産面と分配面の區別をとりたてて云々する必要はない。限界生産力の低位な仕事への就職は、原則として同時に賃金の低位と解していいからである。そこでは就業の形態が雇用労働者についてだけ考えられていいからである。ところがわれわれの場合にはそうはいかない。後に述べるように日本では業主と家族従業者という就業の形態がなおきわめて多い。資本主義的な發展がなお熟さず獨立自營者が多いからである。彼等の所得はいわゆる「混合所得」であつて労働所得と非労働所得の和からなつてゐる。したがつて例えば農業が非農業にたいして労働の限界生産力が低位にあるとき(現實にそうである

が)、その開差がすぐそのまま非農業における労働所得と農業者の所得の開差とはならない。つまり生産力の面と所得の面は量的に乖離する。こういう現實のもとでは、生産力による規定と所得による規定を明確に區別してかかる必要があることが理解されよう。

さてわれわれが所得的な規定をとらず生産力の方から見るのは、労働力の産業間の配分(アメリカ式にいえば Resource allocation という問題)の視點から問題に接近したいからである。限界生産力均等が全經濟の生産の極大をもたらす條件であるという命題にてらして「過剰就業」はそれが實現しない状態として理解しようとするのである。

見出しに書いたもう一つの項「産業に関する規定」ということは、以上の説明からすでに大體明かであるうとおもう。つまり個別の就業者についての概念ではなくて産業的現象としてこれを規定している。元來、雇用や失業の量的取扱は個別の人間單位に關するものである。われわれがそうしないのは、生産面を規定するからで、しかも産業として見うるように大量的、均質的な現象をわ

れわれがもつからに他ならない。

(ハ) 相対的低位に關すること。労働の限界生産力の低位は絶対的ではなく、標準的部門のそれにたいして、相対的に低いことをわれわれは取り上げている。後にも述べるようにわれわれは日本經濟の現狀を、資本主義的企業生産を中核として發展しつつあるが、なお前資本主義的な様式がかなり重要な役割を雇用について演じているものと解する。だから基準部門とは資本主義的企業様式の産業でなければならぬ。したがって過剰就業は前資本主義的な部門に存在することを含意することに原則としてはなる。しかしながら、現實には「中小企業」といわれている問題が示すように、その解釋には幅をもたせる必要がある。

右のような意味での相対的規定は、なんらか特定の適度的基準について「過剰人口」を概念する考え方を排していることに注意されたい。

(ニ) 「構造的に」ということ。適切な表現がないので、「構造的」と書いたが、これは景氣變動的ではない、という意味である。過剰就業とわれわれが呼ぶ現象は、

日本經濟と「過剰就業」

この點でJ・ロビンソンが規定した「偽裝失業」とはまったく異なる。後者は有效需要の減退にもとづく失業の特殊の形態であるが、前者は資本設備の完全利用の時期においても存在する現象である。「偽裝失業」という言葉はこの頃かなりルーズに用いられるようになっていたが、ロビンソン自身はそれが英國等と事情の異なる國で誤用されないようにという注意を「雇用理論研究」の日本版序文で親切に與えている。

(ホ) 失業でなく就業に關する規定であること。失業とは *unemployment* の譯であるがぎり雇用 *employment* に對應する。雇用とは資本主義的な勞使の關係における現象である。失業もまたしかり。だから失業問題が直接に資本主義的關係であるところでは、労働の限界生産力の低位な就業は失業の一形態として規定されなければならぬ。またそもそも失業者が生産性の低い職業に就くという現象の取扱いのために「偽裝失業」*disguised unemployment* という概念は規定された。日本の用語「潜在失業」はこれとはもちろん異った内容をもつのであろうが、もしそれを同じように限界生産力の低位と

いうことで規定するとすれば、それは大きい誤りに人を導くことにならう。純粹に資本主義的概念をそのまま適用し徒らに「理論的にのみ」大量の失業者を創るからである。日本經濟では、勞働の限界生産力が相對的に低い産業の就業者がすべて資本の側からの雇用の對象となつてゐるわけではない。歐米の學者も僞裝失業という呼稱を徒らに廣く適用する傾きがあり、最近では後進諸國の過剩就業現象をそのように規定する場が多い。この事情の詳細な説明は山中篤太郎教授の與えられたところである。けれどもこのような傾向は同じような誤解に人を導くものとわれわれはおもう。これは先進國的概念の後進國への形式的適用の悪例ではなからうか。

現に就業している状態をそのまま「就業」として考え、しかる後實踐的視點からの次の規定を用意すべきであらう。

二 動態的過程と四つの條件

前節に述べたところは、性質的な定義であり、むしろ形式的な規定であった。より質的、動態的な面を次に

展開したいとおもう。まずはじめに資本主義的な發展の過程にあるものとして日本經濟を考える。先進國、或は成熟國と後進國或は未成熟國の間の相違は、もとよりいろいろな面から觀察することができ、就業に關して最も重要なのは、その形態の相違である。すでに前節でも一寸言及しておいたように、日本では業主と家族從業者の全勞働力にたいする比率が、先進國のそれに比してきわめて高い。これは就業が資本主義的形態に十分に轉化せず、その過程にあるものと解される。日本經濟のこれまでの資本主義的發展の歴史的過程にみてもこのことは明かである。これを一般的に言えば全就業者の中の資本主義的雇用形態の率をもって資本主義的發展の雇用的指標とすることになる。たとえば一九五〇—五三年において諸國における、その意味の雇用者率はアメリカの九一%、イギリスの八二%、西獨の七一%に對して日本は三七%である。フランスやイタリイはおそらく西獨と日本の間にあらう。

さてこの雇用者率の増大は業主と家族從業者の相對的減退によるが、とくに家族從業者の減退による。前述と

同一資料による家族従業者比率はアメリカの〇・二％、イギリスの一・九％、西獨の一四・四％にたいし日本は三六・九％である。その相違の程度はまったく性質的なものといえる。アジアの諸後進國についてこの種の統計を正確にうるならば、日本の程度をさらに一段と高めた比率を示すにちがいない。

この意味において資本主義化の未熟な過程にある經濟では、産業間における勞働の限界生産力の均等傾向は成立しない。經濟が均衡状態に到達したとしても限界生産力の大きさは産業間で構造的に開差がある。資本主義的企業それは大きく、獨立業主的經營のそれは小さい。その理由は簡單である。もし後者における勞働の限界生産力がかりに前者のそれに等しいとすれば、それは必ず資本家的經營によって掌握されるであろう。通常の雇用賃金を支拂って利潤をあげるからである。すなわち、限界生産力の不均等は基本的には資本主義的産業と家族經營的産業の間に存する。その意味でこの不均等は資本主義的發展の過程に必然な存在であるといわなければならない。即ち前節に定義した「過剩就業」は資本主義的

發展の未成熟國において必然的に存在するものである。これを資本主義的様式によって解消するためには、その發展が成熟の段階に達するまでの長期動態的な過程をもつてする以外にない。もちろん、その速度は各國經濟のおかれた諸條件によって異なるし、場合によっては成熟の段階に到達する條件を缺くかも知れない。とくに十九世紀と異つて二十世紀に主としてその資本主義的發展の過程をもつ諸國はその條件を缺く可能性が強い。そういう點を認めても前述の一般的原则は許されるであろう。

次に問題になるのは過剩就業の程度は資本主義的發展の過程で強化されるか、弱化するかという歴史的傾向のいかんである。この問題に對する解答を一般論として理論的に與えることはできない。そういう性質の問題であると、私はおもう。しかしこれに關する諸條件を整理すれば、簡単な敘述で無理ではあるが、およそ次のようにならうか、まず四つの條件を指摘する。

一、資本主義的發展の速度。これは資本の蓄積率の大きさをその指標とすることができる。資本の存在量を K 、その増分を ΔK とすれば $\frac{\Delta K}{K}$ にあたるとの値で

ある。この値が大きいほど、他の事情の等しいかぎり、資本主義的雇用の増大率は大きくなる。

二、資本構成の變化傾向。雇用労働力を N とすれば資本構成は K/N で表わされる。このとき資本は賃金單位測定とする。この値を j とする。他の事情が等しいかぎり、この j の値が大きくなるほど雇用の増大率は小さくなる。逆は逆である。 j が變化しなければ雇用量變動に資本構成は影響しない。

三、労働力の供給變動。この要因は性質の異なる二つの項から成る。一つは生産年齢人口の自然的増加で、他は労働力の供給函數である。前者については日本も大體において先進資本主義國の人口運動と大差ない傾向を歴史的にたどってきたし、今後もたどるものと豫測されている。すなわち、初期の増加期から次期の著増期に入り、やがては増加率が小さくなるという變遷を描くことが確實である。後者については、それほど判然とは推定できない。しかし長期的にみて労働の供給函數が右下りであることは確實である。労働力率（生産年齢人口にたいする労働力人口の比率）participation rate は所得水準の高

國ほど低いし、特定の國についての歴史的觀察も同じ傾向をほぼ示す例が多いようである。

四、非資本主義的部門における生産性向上率の相對的大いさ。すでに前節にかかげた圖(1)でも明かにしたように、この部門の生産力の向上は過剩就業の程度の減少と、技術的、組織的變革の二因によると考えている。前者はここでは説明さるべき項であるから、條件としてはもちろん後者だけを意味する。もし他の事情にして等しいならば、この部門における技術的、組織的變革の效果が大きいほど、過剩就業の程度は小となることは説明を要しない。

さて以上の諸條件の間の關係をいささか考察してみよう。資本係數が長期にわたってほぼ不變であるという通常の假定を設けると、資本の蓄積率 h は産出量の成長率（それを g とする）に等しい。資本主義部門の生産性の増大率を r 、雇用の増加率を n とすれば、周知のように $Q = \frac{r}{n} \cdot h$ 。さらに労働の分前の率が不變であると假定し、賃金の増大率を w とすれば、それは g に等しい筈である。また賃金單位の資本の蓄積率は $w - s$ したがってそれ

は雇用の増大率 n に等しくなる。このことは第二の条件について j を不変としたことを意味する。 n が労働の供給増大率（それを n' とする）に一致すれば、資本の蓄積の進行は分配率不変のもとで増加労働力の完全雇用を實現していく。しかし $n > n'$ であればそれは實現されないで、供給超過分は非資本主義的部門に残留するか、新たな失業となる。日本經濟の如きにおいては長期的に失業が大量に顕在しうる基盤がないから、それは過剰就業の形を原則としてとると見られる。このことは次節で説明する。逆にも $n < n'$ であれば非資本主義的部門から労働力が雇用されそこでの就業者が減少していく。 $n = n'$ であるときには非資本主義的部門の就業者は絶対数として不変にとどまり、したがって相対的に減少していく。この就業者の減少が過剰就業を縮小する強い要因となる可能性のあることは自明である。けれどもそれらはまた後れた部門の生産性をあげる技術的、組織的變革の實現のいかんにかかるといふ問題（いま問題を限定して考察したいために産出物の相對價格の變化の効果を捨象する。）

周知のようにマルクスの「相對的過剰人口」の理論で

日本經濟と「過剰就業」

は以上の諸条件のうち、第二の資本構成の變化を特定の傾向「有機的構成の高度化」に假定し、これを主軸として大膽に歸結に導いた。第三と第四の条件はまったく考慮されていない。もちろん、彼の觀察した英國資本主義の初期において労働力人口の増大率は大きかったし、農村の分解によるその供給増加も合せて彼が第三の条件を暗黙のうちに考えていたことは事實であろう、しかしそれは特定の傾向に假定されていた。所得水準の上昇に伴う人口増加率の減退、労働力供給の減少というその後の事實は考慮されていない。そうであれば「相對的過剰人口」が資本主義の發展に伴って必然的に激化するという命題が導かれるのは當然である。一般にそのような歸結が起らないという積極的な否定を提案する根據は十分に存するとは思わないが、少くとも彼の理論は起りうる場合のただ一つを強調しているという偏向の誤りををもつと思ふ。

彼の概念「相對的過剰人口」の特質はあくまでも資本構成の高度化という假説と不可分離なものと解すべきである。スウィージーの如きはこのことを最も嚴密に解

し、前述の第三の條件のあり方のいかに無關係であると規定している。純理論的にはそれが正しいとおもわれる。そうであればこの概念をルーズに解してケインズのな失業に對立する概念的失業の一般的呼稱として用いることは人を無用の混亂に導くものである。それだけではない。この概念は資本主義的發展の過程に關する彼獨自の他の諸命題と不可分離に結合して體系的理解を要請している性質のものであって、他の命題と切りはなしてこの點だけを借用するというわけにはいかない。ここでは例説でたりとおもすが例えば窮乏化の法則である。絶對的であれ相對的であれ窮乏化の傾向なるものは相對的過剩人口論と不可分である。一方において窮乏化の法則を否定し、他方において相對的過剩人口の概念を是認するという曲藝はできうる筈のものではない。私は窮乏化の法則は經驗的證明を一般的にえにくい性質のものとおもっている。「過剩就業」という概念は資本主義的發展が長期動態的にみて生産性の向上に伴う實質賃金の上昇をもたらすこと、確實とはなおいえないにしても労働の相對的分前はほぼ不變に保たれること、そうした事實を

前提として考えられている。もちろんそれは直接に所得に關する規定ではないが、後述するように間接には大いに關係をもつ。もしも實質賃金の上昇がない發展の過程を前提するならば、われわれの規定の仕方は全く變つて來なければならぬ。

類似の概念に「資本不足に基く失業」というのがある。これは顯在失業にしろ潜在失業にしろ、資本の不足ないし過小を原因とするという點でわれわれの概念に類似の點がある。しかしそれは規定があまりにも形式的にすぎ、かつ一方的であるように思う。存在する資本設備の完全利用のときでもなお存在する「過剩就業」は、その時點についていえば、たしかに資本の過小を原因とすると思われることができよう。それは決して誤りではない。けれども資本の不足の解消は資本主義的な蓄積運動によつてのみ、長期動態的に可能なのであって、それ以外による解決はない。だから「過剩就業」は資本の蓄積の進行過程で必然に存在すると見る方が現實の規定であらう。さらに前述したようにその存在を規定する條件の中、資本の蓄積速度は、重要なものではあるが、唯一のもので

はない。例えば労働力の供給の増加率がきわめて高い事情のもとにわれわれの問題が生ずるときに、それは資本の不足に基くと規定してみても具體性はもたえない。資本の蓄積速度には自ら歴史的、經驗的な水準がある。それを人口増加率に適應的に考えても抽象的に誤りではないというにすぎず、具體性はない。

ところで資本主義の成熟は歐洲諸國においては長期にみて「過剰就業」を減少してきたとみていい。それは最も大きく第三の條件、すなわち、労働力供給の増加の減退によつたものといえよう。このように人口側の要因をとりあげるのは與件的説明であるとか、マルサス的であるとか、批判は多いが、ここでは人口そのものを「過剰人口」論として取扱っているのではない。むしろその自然増加の變化の様相は労働力のそれに強く影響するが、直接の課題は労働力の長期供給の變化である。そしてこれは資本主義的發展の所産としての變化に他ならない。

日本經濟における當面の問題も、最も強くこの條件に依存する。今後十數年間は生産年齢人口の増加率もつともはげしいからである。その後の期間においては、前

述した第三の條件を形成する第一の要因は過剰就業の減少にたいして好都合に働くと推定される。しかしながら他の諸條件の作用方向については確實なことは量的には何もいえない。私はここでただ一つのマイナスの條件を性質的に指摘することはできるとおもふ。後れて發達した資本主義は國際市場競争の要請から國際的に第一流の技術變革につねに追從していかざるをえず、そのために高賃金國でそれに適應して工夫された労働節約的技術の導入を不可避とされる。それは自國の賃金の一般水準に適應した技術變革にくらべて資本構成をより高める効果をもつてであろう。そのことが前述の第二の條件についてjの値に強く影響する。そうしてこのことは他の事情にして等しい限り「過剰就業」を激化するよう作用する。

三 就業の條件とその形態

資本主義的企業の労働力需要にたいして、その供給が構造的に超過している状態、これが過剰就業が資本主義的發展の過程で生ずる基本的要因であるということを中心節でみた。しかしこのような状態が生みだすものは、嚴

密に言えば「過剩労働力人口」というべきものであって、過剩就業そのものではない。それがわれわれの規定する意味において「過剩就業」となるためには實は他の條件を必要とする。われわれは過剩就業は過剩労働力人口の支配的な存在形態であると考えるからである。それがこのような就業形態をとるための條件を検討することが、したがって次の課題となる。

その第一の條件は「生産要素の結合關係が技術的に著しく弾力的」な生産分野が大量に産業的に存在することである。前述の意味における過剩労働力人口が産業的に、恆常的に就業しうるためには、僅かな資本設備と多量の労働力との結合關係が技術的に可能な分野がなければならず、かつその結合關係は固定的ではなく弾力的でなければならぬ。過剩労働力人口が失業形態ではなく就業形態をとるためには任意の過剩分が、生産に投下されうるための技術的條件が必要だからである。最近 *von Eckaus* 等^二、三の人々が重視している *Factor Proportions* の問題がここにある。一般に近代的企业ほどそれはリジッドであるが、後れた部門では弾力的である。

日本經濟ではこうした弾力的な分野は、主として第一次産業と商業的サービス部門に見られる。そこでは土地、資本という生産手段と労働力との結合は、かなり廣範圍に弾力的である。だからそこでは歴史的に労働集約的な經營が行われてきたし、かつ過剩労働力人口の變動に應じて、そこでの就業量を増減しうる技術的條件をもっている。いわゆる「技術的失業」という概念は資本による労働の代替が技術的進歩の必然の結果として生ずることを意味するから、この場合には生産要素の結合關係は固定的であると前提されている。これに關係づけていまわれわれの取扱っている状態を「技術的就业」と呼ぶことは不適切ではなからう。何となればこのような技術的條件は標準以下の低い賃金所得を容認することによって初めて現實的となるからである。そしてこの低賃金という點が述べようとする第二の條件に強く關係をもつ。

第二の條件は第一のそれが技術的な性質のものであったのたいして、主體的な性質のものである。ケインズの設定した非自發的失業の概念が現實に成立する地盤がなく、より低い賃金でも就業することを是認する状態がそ

れである。やゝ誤解をまねくおそれがあるかもしれないが、これを「非自發的就業」と呼んでもいいとおもう。より低い賃金で就業をしている人達はもちろんより高い賃金の職業への転職を希望している。だから好んでその職業についているわけではない。けれどもそれがロビンソンの僞裝失業の規定にみられるような局限された場合ではなくて、國民經濟全體として賃金の格差が著しく大きくかつ廣汎に恆存する日本經濟の場合には、より低い賃金の獲得は「非自發的」ではあるが就業であるといつてもいい。「その労働の限界生産物の價値に相應する報酬を受容れることを」止むをえず是認する状態に他ならない。

過剰労働力人口は右の條件のもとで主として「過剰就業」の形態をとる。ここに「主として」というのは「顯在失業」という形態の發生をも否定しないという意味である。

ところで次の課題はこの過剰就業についての諸形態の存在可能性を検討することである。その現實の形態は廣い幅をもち種々の在り方をとる。私は問題のこの面に關する分析をまだ十分に行っていないので、ここでは全面

日本經濟と「過剰就業」

的にではなく二つほどのアイディアを中心として一應の接近を試みようとおもう。

一つは「僞裝均衡」disguised equilibrium という考え方である。それは次のような念意をもつ概念である。すでに第一節で明かにしておいたように、われわれは労働の限界生産力の低位な産業の構造的な存在を問題としてきたが、そこでの就業者の所得は直接には分析の對象として來なかつた。しかし限界生産物の價値に相應する低い労働報酬が實現する限り、その低い労働所得は當然である。だが獨立生産者は非労働所得を同時に獲得するから、彼等の總所得は標準賃金所得より低いとは限らない。もっとも典型的なのは日本農業における自作農であり、農地改革後に支配的になつたこの形態では機能的に歸屬推計される労働報酬以外にかなりの額の地代所得をえてゐる。商業等の第三次産業に屬する獨立經營者もまたその性質上、同じ形態と見做すことができよう。

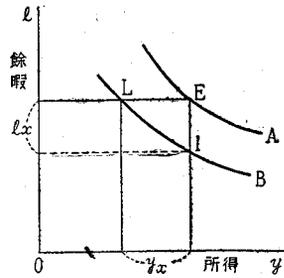
われわれはこれらの混合所得者の性質を標準的賃金所得者と競争的存在にあるものと考へている。それは資本主義的發展の未熟の所産ではあるが、資本主義的社會の

經濟意識の所持者であつて、彼等は資本主義の外に存在するものではない。いま彼等の混合所得が標準賃金所得と等しく、所得水準に關するかぎり相互に無差別の状態にあるモデルケースを想定しよう。勞働力人口が所得水準のみによつて産業間移動を行うとするという假定はもちろん餘りにも單純にすぎるが、いま簡單のため一應この假定をとれば、この状態は一種の「均衡」である。ところが限界生産力は傾斜しているのだから、生産面については「不均衡」である。すなわち、生産面の不均衡を偽裝した所得面の均衡である、という意味でこれを「偽裝均衡」という。英米流の表現によればむしろ「偽裝不均衡」といふべきところであらう。

このモデル概念は日本經濟の雇用面に適用してかなり現實的であらうとわれわれは考へている。實踐的視點からすれば、過剩就業の形態をこの状態に維持することができるとき、日本經濟はその雇用問題を一應解決しつゝ發展するといえる。前節で第四の條件として後れた部門の技術的、組織的變革を述べたことが、この點に密接に關聯してくるのである。

他の一つは選擇尺度としての所得と餘暇の關係に關する。勞働力についてその供給行動の分析は最近ようやく理論的、實證的な關心を強めてきたが、まだ明かでない部分が多い。私はここで一つの大膽な假説を提案してみたいとおもう。過剩就業が大量に存在する社會では、所得と餘暇という二つの要素の中、勤勞者が他に均等しようとする意慾をより強く示すのは所得であつて、餘暇ではない。換言すれば標準的狀態ないし水準にたいしてその開差が發生、存在するとき所得開差は餘暇開差よりも緊急度が高いという選擇行動を彼等は示す。これを單純な形で示すと圖(Ⅱ)のようになる。標準的な勞働者の無差別體系でAという無差別曲線上のEが均衡點とする。比較される過剩就業狀態の就業者の無差別體系をこれに重ね合せその無差別曲線Bについて均衡點を考へようとする。もし所得の均等を實現すれば、それはIになる。そのとき餘暇はIだけ少い。もし餘暇の均等を實現すれば、均衡點はLとなり、そのとき所得はIだけ少い。その中間の形態を考へることもできよう。われわれはL點ではなくてI點の實現が企圖されるという假説をとる

圖(II) 所得と餘暇の選擇



のである。

ところで所得や餘暇の考量について、その單位は個人でなく世帯であると考えるのが現実的であり、かつ餘暇についてはその逆に労働時間をとっていても廣が、何れにしても廣

連を形づくる。

義における労働條件を大部分念慮しようるような幅をもった概念と解しておく方が現實に近い。前述の「偽裝均衡」はこの假説の下では世帯單位について所得均等を實現した状態であるから、またこの假説を現實的と考えるからこそ所得均等を前面に出したのであるが、そこでは當然に餘暇の不均等を生ずる。餘暇の均等を犠牲にして所得の均等をうる。これは労働時間の延長であるから、そうでない場合に比べてその限界生産力をより低下させることになり、過剰就業の程度を強めるといふ相互關

最後に「産業豫備軍」というマルクス概念との關係に簡単にふれたい。その意味を限定して「資本主義企業の雇用にたいするリザーヴがつねに存在する」という意味にだけ解するならば、それは「過剰労働力人口」と同じ内容となる。その意味の豫備軍は偽裝均衡の状態においても存在する。それ以下の状態ではもちろん存在する。しかしそれは過剰就業の状態にある労働力人口の一率であって、全部ではもちろんない。世帯單位の考察では世帯の中核労働者の他に、前節でも述べたように家族従業者の大量の存在に注目しなければならぬ。これが前述の世帯單位としての餘暇の犠牲の主たる實體に他ならないのである。この家族従業者の中、第一節の圖(I)について述べた靜態的部分、すなわち、技術的、組織的變革なくしてその労働投下の減少のみで限界生産力を上昇せしめうる部分、理論的にはこれに相當するものが、短期的に資本主義的雇用の對象となりうる「豫備軍」であるとわれわれは解する。(一九五六・八・二六)(一橋大學教授)